

平成 21 年度予算内示額
(当初内示)



平成 20 年 12 月 20 日
内 閣 府

平成21年度予算内示状況総表

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 予 算 額 (A)	平成21年度 要 求 額	平成21年度 内 示 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (B-A)
内 閣 府 本 府	481,969	572,690	464,841	△ 17,128
[主な内訳]				
1 経済財政政策の推進	3,961	4,018	3,332	△ 628
2 科学技術政策・イノベーションの推進	1,674	1,716	1,472	△ 202
(1) 科学技術の戦略的推進	507	519	458	△ 49
(2) 原子力政策の推進	297	315	240	△ 57
(3) 日本学術会議活動の推進	870	882	775	△ 95
3 暮らしと社会	7,535	3,760	3,488	△ 4,047
(1) 少子化対策・仕事と生活の調和の推進	264	282	265	1
(2) 男女共同参画社会の実現	420	445	400	△ 20
(3) 共生社会の形成	2,602	2,713	2,530	△ 72
(4) 市民活動の促進	305	320	293	△ 12
4 国民の安全・安心の確保	8,009	9,280	7,853	△ 1,157
(1) 防災対策の充実	5,224	6,090	5,151	△ 73
(2) 交通安全対策の推進	354	357	333	△ 21
(3) 原子力の安全確保	944	1,064	848	△ 96
(4) 食品の安全性の確保	1,487	1,769	1,520	33
5 地方の自立と再生	147,371	175,946	147,371	0
(1) 地方再生戦略の推進	147,245	175,824	147,256	11
(2) 地方分権の推進	121	112	110	△ 11
(3) 道州制特区の推進	5	10	6	0
6 沖縄政策・北方対策の推進	256,064	301,767	245,478	△ 10,586
(1) 沖縄振興への取組	255,133	300,806	244,561	△ 10,572
(2) 北方領土問題の解決の促進	931	961	917	△ 14
7 その他の主な政策				
(1) 栄典事務の適切な遂行	3,007	2,975	2,930	△ 77
(2) 政府広報・広聴活動の推進	9,239	10,362	9,058	△ 181
(3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化	1,967	2,581	2,166	198
(4) 国際平和協力業務等の実施	523	623	546	23
(5) 化学兵器禁止条約の実施	15,464	31,604	13,922	△ 1,542
(6) 拉致被害者等の支援	50	50	50	0
(7) 公益法人制度改革の推進	778	685	574	△ 205
○消費者庁の創設等 「生活者や消費者が主役となる社会」の実現	—	18,238	6,027	6,027
(参考) 消費者行政強化のための平成20年度補正予算措置		26,474百万円		
総 計	481,969	590,927	470,868	△ 11,101

(四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。)

平成21年度予算内示状況総括表

区 分	平成20年度 予 算 額 (A) 百万円	平成21年度 要 求 額 百万円	平成21年度 内 示 額 (B) 百万円	対前年度 比較増△減額 (B-A) 百万円
皇 室 費	6,774	7,028	6,705	△ 70
内 閣 府 所 管				
内 閣 府 本 府 等	481,969	590,927	470,868	△ 11,101
宮 内 庁	11,065	11,032	10,980	△ 84

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

平成21年度予算(当初内示)において認められた主な事項等

平成20年12月20日

内閣府

(単位：百万円)

1 経済財政政策の推進 (3,332)	
○ 高度人材受入アクションプログラムの推進(新規)	14
2 科学技術政策・イノベーションの推進 (1,472)	
○ 大学教育の分野別質保証の在り方(新規)	35
3 暮らしと社会 (3,488)	
○ 新「子ども・子育て応援プラン」セミナー(仮称)(新規)	18
○ 仕事と生活の調和政策研究(新規)	22
○ 地域における男女共同参画促進総合支援経費(新規)	83
○ 「青少年ネット環境整備法」施行関連経費(新規)	52
○ 地域における若者支援のための体制整備モデル事業(拡充)	103
4 国民の安全・安心の確保 (7,853)	
○ 地震防災対策の推進	1,264
5 地方の自立と再生 (147,371)	
○ 「地方の元気再生事業」の推進	2,500
○ 地域再生基盤強化交付金の充実	144,608
6 沖縄政策・北方対策の推進 (245,478)	
○ 沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の着実な推進	11,232
○ 沖縄不発弾等対策経費の拡充	457
○ 北方領土返還要求運動の推進	31
7 その他	
○ 公文書等の管理・保存体制の充実強化	2,166
《消費者庁の創設等 (6,027)》	
○ 個別作用法の移管等に伴う事業の実施	3,958

消費者庁関連予算について

○ 平成 21 年度概算要求 182 億円

<主な内容>

- ・消費者庁の情報集約分析機能、司令塔機能の整備 14 億円
- ・地方消費者行政の充実に向けた支援 79 億円
- ・個別作用法の移管等に伴う事業の実施 45 億円

○ 「安心実現のための緊急総合対策」(第 1 次補正：成立済み)

消費者政策の抜本的強化に必要な経費 10 億円

<主な内容>

- ・消費生活相談体制の強化・一元的な相談窓口の整備 1.5 億円
(消費生活相談専門家の巡回訪問、一元的窓口構築準備等)
- ・消費生活相談等の情報共有体制の強化 8.6 億円
(P I O-N E T システムの追加配備準備、同システムの刷新等)

○ 「生活対策」(第 2 次補正：12 月 20 日閣議決定)

消費者政策の抜本的強化等に必要な経費 255 億円

(地方消費者行政の充実に向けた支援に対応)

<主な内容>

- ・地方消費者行政活性化交付金により各都道府県に基金を創設 150 億円
- ・国民生活センターによる地方消費者行政支援事業の実施 90 億円

○ 当初内示

60 億円

<主な内容>

- ・各府省庁で従来実施してきた業務に係る経費及び振替に伴う人件費増等



消費者からの苦情相談や事故情報等の一元的収集や調査・分析、さらには各省庁への勧告など、消費者庁がいわゆる司令塔機能を発揮するために必要な経費等については、復活重点事項とするとともに、重要課題推進枠として総理のご判断に期待